

2018年12月21日

各位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 代表取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 コーポレート戦略本部
財務・IR部長 中島 美憲
(TEL. 06-6908-1121)

当社子会社・孫会社の組織再編に係る
会社分割(簡易吸収分割)及び吸収合併(簡易合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年4月1日(予定)を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック出資管理株式会社が保有する、パナソニック プレシジョンデバイス株式会社(以下、「PPRD」)の株式及び長期貸付金を吸収分割(以下、「本吸収分割」)により当社に承継させることを決議しました。これにより PPRD は当社の 100%子会社となります。また、同日を効力発生日として、当社に、PPRD を吸収合併(以下、「本吸収合併」)することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本吸収分割及び本吸収合併は、それぞれ 100%出資の子会社との組織再編であるため、いずれも開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

I. 本吸収分割及び本吸収合併の背景と目的

当社インダストリアル事業における導電性高分子コンデンサは、独自のポリマー技術による高信頼性が業界において高く評価されており、取り分け情報通信インフラ向けに需要が拡大しております。今般、同事業のさらなる成長戦略実現に向け、国内源泉工程を中心に拡張を図るべく、当社100%孫会社である PPRD に導電性高分子コンデンサの源泉工程を展開することといたしました。さらに、導電性高分子コンデンサ事業における経営の一層の効率化を図るため、本吸収分割及び本吸収合併を行います。

II. 本吸収分割の内容

1. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

2018年12月21日	取締役会決議日
2018年12月21日	吸収分割契約書締結日
2019年4月1日(予定)	実施予定日(効力発生日)

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収分割であり、パナソニック出資管理株式会社においては会社法第 784 条第 1 項に規定する略式吸収分割であるため、それぞれ吸収分割契約承認株主総会を開催いたしません。

- (2) 本吸収分割の方式
パナソニック出資管理株式会社を分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。
- (3) 本吸収分割に係る割当ての内容
本吸収分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。
- (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
パナソニック出資管理株式会社は、新株予約権または新株予約権付社債を発行していません。
- (5) 本吸収分割により増減する資本金
当社に増減すべき資本金はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
当社は、パナソニック出資管理株式会社が保有する 100%子会社 PPRD の株式及び PPRD 向けの長期貸付金債権を承継します。
- (7) 債務履行の見込み
本吸収分割の効力発生日以後において当社が履行すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

2. 本吸収分割の当事会社の概要

	承継会社 (2018年9月30日現在)	分割会社 (2018年9月30日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	パナソニック出資管理株式会社
(2)所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	取締役社長 梅田 博和
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	国内グループ会社に対する投資・回収管理
(5)資本金	258,740 百万円	10 百万円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2018 年 4 月 2 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	1 株
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日

(9)大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 7.38%	パナソニック株式会社 100%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.39%	
	日本生命保険相互会社 2.96%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 5) 1.90%	
	パナソニック従業員持株会 1.75%	

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者 5 社から、2017 年 3 月 22 日付で大量保有報告書が提出されています。当該報告書によれば、パナソニックに関して 2017 年 3 月 15 日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は、それぞれ 122,710 千株及び 5.00%です。パナソニックは 2018 年 9 月末現在の実質所有株式数の確認ができないため、承継会社に係る「大株主及び持株比率」欄は、当社の株主名簿に基づいて記載しております。

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績

	パナソニック株式会社 (連結、IFRS) (2018 年 3 月期)	パナソニック出資管理株式会社 (単独、日本基準) (2018 年 3 月期)
親会社の所有者に帰属する持分	1,707,551 百万円	—
資産合計	6,291,148 百万円	—
1 株当たり親会社所有者帰属持分	732 円 12 銭	—
売上高	7,982,164 百万円	—
営業利益	380,539 百万円	—
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	236,040 百万円	—
基本的 1 株当たり親会社の所有者 に帰属する当期純利益	101 円 20 銭	—

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. 当社は、自己株式 120,681 千株を保有しています(2018 年 9 月 30 日現在)。

3. パナソニック出資管理株式会社は 2018 年 4 月 2 日に設立されたため、直前事業年度が存在しません。

3. 本吸収分割により承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

本吸収分割は、パナソニック出資管理株式会社が保有する 100%子会社 PPRD の株式及び PPRD 向けの長期貸付金債権を、パナソニック株式会社に承継するものであって、事業部門の承継は行われません。

(2) 承継する事業部門の経営成績

(単位:百万円)

	2018年4-9月期 部門実績(単体)(a)	2018年4-9月期 パナソニック出資管理 株式会社実績(単体) (b)	比率(a/b)
売上高	—	0	—
営業利益	—	△12	—

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。
2. 承継する事業部門はないため、経営成績はありません。

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額(2018年9月30日現在)

(単位:億円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	—	流 動 負 債	—
固 定 資 産	31	固 定 負 債	—
合 計	31	合 計	—

- (注) 1. 億円未満の金額は四捨五入しています。
2. 実際に承継させる資産の金額は、上記金額に効力発生日までの増減が反映されたものとなります。

4. 本吸収分割後の当社の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも本吸収分割による影響はありません。

Ⅲ. 本吸収合併の内容

1. 本吸収合併の要旨

(1) 本吸収合併の日程

2018年12月21日	取締役会決議日
2018年12月21日	吸収合併契約書締結日
2019年4月1日(予定)	実施予定日(効力発生日)

(注)本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、PPRDにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ吸収合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 本吸収合併の方式

当社を存続会社とし、PPRDを消滅会社とする吸収合併方式で、PPRDは解散いたします。

(3) 本吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本吸収合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

PPRDは、新株予約権または新株予約権付社債を発行しておりません。

2. 本吸収合併の当事会社の概要

	消滅会社 (2018年9月30日現在)
(1)名称	パナソニック プレシジョンデバイス株式会社(PPRD)
(2)所在地	熊本県玉名郡和水町高野 1080 番地
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 竹山 厚至
(4)事業内容	電子デバイスの開発・製造
(5)資本金	100 百万円
(6)設立年月日	2012 年 1 月 5 日
(7)発行済株式総数	1 株
(8)決算期	3 月 31 日
(9)大株主及び持株比率	パナソニック出資管理株式会社 100% (2019 年 4 月 1 日時点で、親会社はパナソニック株式会社、持株比率は 100%の予定です)

(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2018年3月期)(単独、日本基準)

純資産	△17,200 百万円
総資産	5,084 百万円
売上高	1,948 百万円
営業利益	△2,755 百万円
経常利益	△3,482 百万円
当期純利益	△2,612 百万円

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. PPRD の発行済株式総数は1株であるため、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益は記載していません。

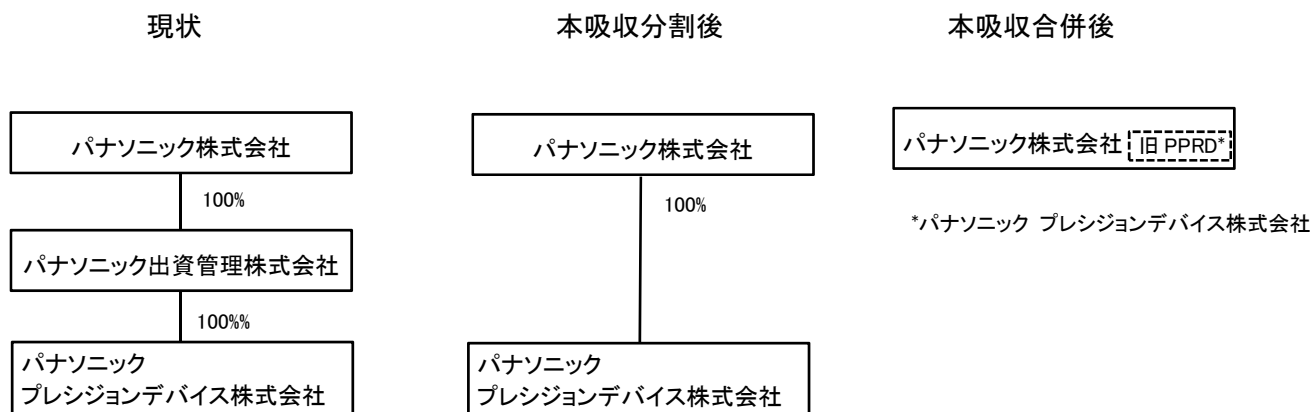
3. 本吸収合併後の当社の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について、いずれも本吸収合併による影響はありません。

IV. 今後の見通し

本吸収分割及び本吸収合併による当社の 2019 年 3 月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

(ご参考)本組織再編の概念図



以上

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素